

令和 6 年度 砂川市一般会計財務書類について

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ることの重要性が高まっています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、砂川市も平成 23 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。平成 27 年 1 月には、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

砂川市は固定資産台帳を整備するとともに平成 28 年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。今後、財務書類を分析・活用し、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

2. 従来の会計との違いと財務書類からわかること

統一的な基準では民間企業の決算書と同様の考え方に基づいており、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 種類の財務書類を作成することになっています（財務 4 表といいます）。従来の会計ではどのようなお金がいくら入ってきたか又は支払ったかを管理するのみで、現金以外の資産の状況、例えば市が保有・管理している公共施設はいつ、いくらで整備されたのかという情報や、市が抱えている借金（負債）の残高はどの程度であるのか、といった市の資産や負債の全体像を把握することはできませんでした。

統一的な基準のもとで作成した財務書類では、従来の会計では把握できなかった様々な情報を把握することができ、市の財政状態や運営状況に関する全体像を知ることができます。例えば、将来にわたって借金を返していけるだけの資産を持っているのか、市の人口に照らして公共施設等の規模は適

切であるか、公共施設等の維持・管理に年間どのくらいのコストが発生しているのか、などの情報を得ることができます。これらの情報を有効に活用し、砂川市の未来のあり方を考えていく必要があるのです。

表：財務書類からわかること

財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	■ 砂川市が保有している資産がどのくらいあるか。 ■ 砂川市の借金はどのくらいあるか。 ■ 砂川市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	■ 住民へのサービスの提供等に 1 年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。 ■ コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程度行っているか（使用料等は高い？ 安い？）。
純資産変動計算書	■ 行政コストに関する世代間の負担バランス（過度な負担を将来に先送りしていないか）。 ■ 世代間の負担バランスが 1 年間でどの程度変動したか。 ■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	■ 砂川市が 1 年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

3. 財務書類の概要と財務 4 表の関連性

令和 6 年度における一般会計等財務書類（財務 4 表）の主な数値と財務 4 表の関連性を図示すると以下ようになります。



「貸借対照表」は市の資産や負債の状況を示す財務書類です。このうち、現金預金（お金）がどのような活動にいくら使われたのか、その財源としてどのような収入があったのかを整理するために作成されるのが「資金収支計算書」です。令和 6 年度末には 6611 百万円のお金が残っていましたが、令和 6 年度の 1 年間にどのようなお金の動きがあって、その結果 661 百万円のお金が残ったという情報を資金収支計算書から把握できるようになっています。

「貸借対照表」の右下に記載されている純資産は現在までの世代が負担した税金や、国や北海道から受け取った補助金により取得した資産の残高を示しており、令和 6 年度末には 29,622 百万円の残高があります。この増減を整理しているのが純資産変動計算書です。また、純資産の増加要因である税金や補助金の一部は市民への行政サービスに費やした行政コストの財源とされるため、純資産変動計算書では、1 年間に受け取った税金や補助金のうち、行政コストの財源としたものの残高が純資産として残ることになります。令和 6 年度には税金等を 10,318 百万円、補助金を 2,535 百万円、合計 12,853 百万円の財源を得ましたが、1 年間に 12,907 百万円の行政コストが発生しました。これら行政コストを差し引いた結果としての不足分の 54 百万円だけ純資産から補填されているということが純資産変動計算書から把握することができます。

以上の財務 4 表間の関連性を図で整理すると、左図のようになります。左図の矢印は以下のような財務 4 表の関連性を示しています。

- ✓ 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
- ✓ 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
- ✓ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

用語説明

資産：市が保有する現金や基金、公共施設や道路・橋など

負債：地方債のように将来に市が負担する借金など

純資産：現在までの世代が負担した税金や補助金などで取得した資産

費用：市民に様々な行政サービスを提供するために発生する経費など

収益：市営住宅の家賃など市民が直接負担した使用料など

4. 財務書類 2 期比較

(1) 貸借対照表

【令和 6 年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

- 令和 6 年度末の有形固定資産は 39,602 百万円で資産全体の約 84%を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が 22,283 百万円、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 16,818 百万円、市役所や公共施設等で使用する物品が 501 百万円です。令和 6 年度には増加した資産額が、減価償却費の計上額を上回ったことにより有形固定資産が 1,194 百万円増加しました。
- 投資及び出資金 1,261 百万円の主なものは、中空知広域水道企業団への出資金 1,200 百万円です。基金（固定資産）3,481 百万円の主なものはまちづくり事業基金 1,543 百万円、社会福祉基金 1,328 百万円、土地開発基金 378 百万円です。社会福祉基金 566 百万円の増加が主な要因となり、投資及び出資金は令和 5 年度に比べて 4 百万円増加しました。
- 流動資産 2,512 百万円のうち、主なものは基金 1,447 百万円、現金預金 661 百万円です。基金 1,447 百万円は財政調整基金であり、令和 6 年度に 399 百万円の取崩しを行ったことにより、同額減少しています。
- 負債 17,662 百万円の主なものは地方債（令和 7 年度以降償還分）15,519 百万円、一年内償還予定地方債 1,383 百万円（令和 6 年度償還分）であり、負債全体の約 96%を占めています。当期に地方債を 2,629 百万円発行し、1,304 百万円償還したことにより地方債が一年内償還予定地方債と併せて 1,324 百万円増加しました。

一般会計等 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R5末	R6末	増減	科目	R5末	R6末	増減
固定資産	42,895	44,772	1,877	固定負債	14,826	16,038	1,212
有形固定資産	38,408	39,602	1,194	地方債	14,274	15,519	1,245
無形固定資産	56	60	4	長期未払金	272	239	△ 33
投資その他の資産	4,431	5,110	679	退職手当引当金	0	0	0
投資及び出資金	1,257	1,261	4	損失補償等引当金	280	280	0
投資損失引当金	△ 10	△ 10	0	その他	0	0	0
長期延滞債権	14	14	0	流動負債	1,542	1,624	82
長期貸付金	9	10	1	1 年内償還予定地方債	1,304	1,383	79
基金	2,868	3,481	613	未払金	48	37	△ 11
その他	295	356	61	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0	前受金	0	0	0
流動資産	3,149	2,512	△ 637	前受収益	0	0	0
現金預金	821	661	△ 160	賞与等引当金	139	154	15
未収金	5	7	2	預り金	51	0	△ 51
短期貸付金	6	5	△ 1	その他	0	0	0
基金	1,846	1,447	△ 399	負債合計	16,368	17,662	1,294
棚卸資産	461	382	△ 79	固定資産等形成分	44,747	46,224	1,477
その他	10	10	△ 0	余剰分（不足分）	△ 15,071	△ 16,602	△ 1,531
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	純資産合計	29,676	29,622	△ 54
資産合計	46,044	47,284	1,240	負債及び純資産合計	46,044	47,284	1,240

(2) 行政コスト計算書

【令和 6 年度の主な行政コストの内容と主な増減理由】

- 人件費は 2,165 百万円となっており、令和 5 年度に比べて概ね同額です。
- 物件費は 2,507 百万円となっており、その主なものはふるさと応援寄付金に要する経費 713 百万円、除排雪に要する経費 327 百万円、ごみ収集処理に要する経費 148 百万円です。令和 5 年度に比べて 197 百万円増加していますが、これはふるさと応援寄付金に要する経費 132 百万円、情報化推進に要する経費が 42 百万円増加したことが主な要因です。
- 減価償却費は 1,592 百万円となっており、令和 5 年度に比べて概ね同額です。
- 補助金等は 1,705 百万円となっており、その主なものは砂川地区広域消防組合負担金 372 百万円、砂川福祉会空調設備整備費補助金 228 百万円、企業振興促進補助金 197 百万円です。令和 5 年度に比べて 394 百万円増加していますが、これは砂川福祉会空調設備整備費補助金が同額、企業振興促進補助金が 165 百万円増加したことが主な要因です。
- 社会保障給付は 1,965 百万円となっており、その主なものは知的障がい者自立支援に要する経費 499 百万円、生活保護費 443 百万円、精神障がい者自立支援給付費 160 百万円です。
- 他会計への繰出金 3,107 百万円の主なものは病院事業会計への繰入金 2,021 百万円です。令和 5 年度に比べて 420 百万円増加していますが、これは病院事業会計への繰入金が 445 百万円増加したことが主な要因です。
- 臨時損失 62 百万円は、令和 5 年度に比べて 40 百万円増加しましたが、令和 6 年度の資産除売却損が同額増加したことが要因です。

一般会計等 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R5末	R6末	増減額	科目	R5末	R6末	増減額
経常費用	12,474	13,356	882	経常収益	588	511	△ 77
業務費用	6,449	6,565	116	使用料及び手数料	340	334	△ 6
人件費	2,178	2,165	△ 13	その他	248	177	△ 71
物件費	2,310	2,507	197				
維持補修費	249	175	△ 74				
減価償却費	1,588	1,592	4				
その他の物件費	—	—	—				
その他の業務費用	124	126	2				
移転費用	6,025	6,791	766				
補助金等	1,311	1,705	394				
社会保障給付	2,015	1,965	△ 50				
他会計への繰出金	2,687	3,107	420				
その他	12	14	2				
純経常行政コスト					11,886	12,845	959
臨時損失	22	62	40	臨時利益	331	0	△ 331
純行政コスト					11,577	12,907	1,330

(3) 純資産変動計算書

【令和6年度の純資産の主な増減理由】

- 令和6年度の純行政コスト△12,907百万円に対し、税収等10,318百万円、国や道等からの補助金2,535百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は△54百万円となりました。これは税収や補助金などの財源を行政コストに充当した結果、不足が発生したことを意味しています。なお、令和5年度の本年度差額は621百万円でした。
- 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加2,789百万円の主なものは、駅前地区整備事業費1,036百万円、義務教育学校建設事業費784百万円、道路橋梁新設改良事業費473百万円、です。なお、令和5年度における増加1,188百万円の主なものは、道路橋梁新設改良事業費422百万円、義務教育学校建設事業費208百万円、改良住宅の管理に要する経費135百万円でした。
- 貸付金・基金等の増加2,261百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付705百万円、社会福祉基金の積立762百万円、まちづくり事業基金の積立651百万円です。なお、令和5年度における増加1,943百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、まちづくり事業基金の積立675百万円でした。なお、各年度における砂川市土地開発公社への貸付は同年度内に回収する単年度貸付金です。
- 以上の増減により令和6年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は54百万円減少して、令和6年度末の残高は29,622百万円となりました。

一般会計等 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R5年度			R6年度			増減		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分	合計	固定資産等 形成分	余剰分	合計	固定資産等 形成分	余剰分
前年度末純資産残高	29,033	44,719	△ 15,686	29,676	44,747	△ 15,071	643	28	615
純行政コスト (△)	△ 11,577	0	△ 11,577	△ 12,907	0	△ 12,907	△ 1,330	0	△ 1,330
財源	12,198	0	12,198	12,853	0	12,853	655	0	655
税収等	9,856	0	9,856	10,318	0	10,318	462	0	462
国県等補助金	2,342	0	2,342	2,535	0	2,535	193	0	193
本年度差額	621	0	621	△ 54	0	△ 54	△ 675	0	△ 675
固定資産等の変動	0	△ 248	248	0	1,479	△ 1,479	0	1,727	△ 1,727
有形固定資産等の増加	0	1,188	△ 1,188	0	2,789	△ 2,789	0	1,601	△ 1,601
有形固定資産等の減少	0	△ 1,746	1,746	0	△ 1,593	1,593	0	153	△ 153
貸付金・基金等の増加	0	1,943	△ 1,943	0	2,261	△ 2,261	0	318	△ 318
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,633	1,633	0	△ 1,978	1,978	0	△ 345	345
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	22	22	0	0	0	0	△ 22	△ 22	0
その他	0	254	△ 254	0	△ 2	2	0	△ 256	256
本年度純資産変動額	643	28	615	△ 54	1,477	△ 1,531	△ 697	1,449	△ 2,146
本年度末純資産残高	29,676	44,747	△ 15,071	29,622	46,224	△ 16,602	△ 54	1,477	△ 1,531

(4) 資金収支計算書

【令和6年度の主な資金収支の内容と主な増減理由】

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは他会計への繰出金3,106百万円（病院事業2,021百万円など）、物件費支出2,689百万円、人件費支出2,150百万円、社会保障給付支出1,965百万円、収入の主なものは税収等10,314百万円、国や道等からの補助金2,525百万円です。
- 業務支出は令和5年度に比べて1,143百万円増加しましたが、これは他会計への繰出金が420百万円、補助金等支出が394百万円、人件費支出が252百万円増加したことが主な要因です。
- 業務収入は令和5年度に比べて611百万円増加しましたが、これは税収等収入が459百万円、国県等補助金収入が177百万円増加していることが主な要因です。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備に係る支出2,823百万円、基金積立金支出1,422百万円（社会福祉基金762百万円など）、収入の主なものは基金の取崩し1,208百万円、貸付金の回収770百万円（土地開発公社705百万円など）です。
- 財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入2,629百万円、支出は地方債の償還1,304百万円です。
- 以上の主な増減により資金は159百万円減少し、歳入歳出外現金と合わせた令和6年度末の現金預金残高は661百万円となりました。

一般会計等 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R5末	R6末	増減額
業務支出	10,600	11,743	1,143
業務収入	12,673	13,284	611
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,073	1,541	△ 532
投資活動支出	3,149	5,020	1,871
投資活動収入	1,439	1,995	556
投資活動収支	△ 1,710	△ 3,025	△ 1,315
財務活動支出	1,346	1,304	△ 42
財務活動収入	1,187	2,629	1,442
財務活動収支	△ 159	1,325	1,484
本年度資金収支額	204	△ 159	△ 363
前年度末資金残高	565	769	204
本年度末資金残高	769	610	△ 159

前年度末歳計外現金残高	49	52	3
本年度歳計外現金増減額	3	△ 1	△ 4
本年度末歳計外現金残高	52	51	△ 1
本年度末現金預金残高	821	661	△ 160

5. 財務書類の分析

砂川市の一般会計等財務書類をより理解するため、財務指標に基づく分析を行い、令和2年度からの経年比較を行いました。なお、分析に当たっては以下の視点から財務指標を選択し、分析を実施しました。

<分析の視点>

分析の視点	住民等のニーズ	利用すべき主な財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいか	➤ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	➤ 純資産比率 ➤ 社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるか	➤ 実質純資産比率 ➤ 負債比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	➤ 住民1人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	➤ 行政コスト対税収比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	➤ 受益者負担比率

<指標の説明>

指標	算定式
純資産比率	純資産比率＝純資産÷資産
実質純資産比率	実質純資産比率＝（純資産-インフラ資産）÷（資産-インフラ資産）
負債比率	負債比率＝負債÷純資産
社会資本形成の世代間負担比率	社会資本形成の世代間負担比率＝地方債合計残高÷有形固定資産
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷取得価額
行政コスト対税収等比率	行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷税収等
受益者負担比率	受益者負担比率＝経常費用÷経常収益

<分析結果>

① 市民1人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

市民1人当たりの数値に換算することにより、身近なイメージを持ちやすくなるとともに、効率的な行政運営が行われているか等を検討することが可能となります。以下のとおり、令和2年度からの5期比較では、令和2年から令和6年度にかけて資産・負債・コスト面のそれぞれにおいて数値が増加しています。これは新庁舎建設工事に関する資産及び負債の増加、新型コロナウイルス感染症に関連した特別定額給付金の支給が大きく影響しているところです。

市民1人当たりの分析を行う上では、地方公共団体の人口規模に応じてスケールメリットが働くため、人口規模に応じて市民1人当たりの数値も大きく変わることには注意が必要です。今後は類似規模の団体との比較分析を行い、砂川市が抱える課題を抽出することを検討しています。

<人口1人当たりデータ>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人口	16,333人	16,011人	15,714人	15,372人	15,105人
資産	2,794,686円/人	2,849,211円/人	2,915,236円/人	2,995,336円/人	3,130,375円/人
負債	1,019,968円/人	1,066,441円/人	1,067,620円/人	1,064,813円/人	1,169,297円/人
純資産	1,774,718円/人	1,782,770円/人	1,847,616円/人	1,930,523円/人	1,961,078円/人
純行政コスト	787,854円/人	745,435円/人	755,096円/人	753,153円/人	854,516円/人
純経常行政コスト	790,068円/人	727,929円/人	747,173円/人	773,231円/人	850,416円/人
人件費	122,179円/人	123,179円/人	98,780円/人	141,730円/人	143,300円/人
物件費	129,090円/人	132,608円/人	157,684円/人	150,292円/人	165,945円/人
移転費用	463,059円/人	387,719円/人	386,122円/人	391,896円/人	449,618円/人

② 純資産比率【世代間公平性】

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和 2 年度は、新庁舎建設工事の影響により資産が大幅に増加した結果、純資産比率が大きく低下しましたが、その後は概ね横ばいで推移しています。

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産比率	63.5%	62.6%	63.4%	64.5%	62.6%

③ 実質純資産比率【持続可能性】

道路や河川および公園のなど一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。令和 6 年度は、ふるさと応援寄付金に要する経費など物件費が増加したことに伴い純資産が減少したため実質純資産比率も 2.0 ポイント減少しました。

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質純資産比率	42.2%	40.6%	42.1%	44.0%	42.0%

④ 負債比率【持続可能性】

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。令和 6 年度においては地方債の発行額が償還額を上回ったことに伴い負債が増加したため、負債比率は 4.4 ポイント増加しました。

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債比率	57.5%	59.8%	57.8%	55.2%	59.6%

⑤ 社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。令和 6 年度においては、社会資本形成に伴い資産及び地方債が増加しましたが、地方債の増加が資産の増加を上回ったことから、社会資本形成の世代間負担比率は前年度比 2.1 ポイント上昇しました。

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会資本形成の世代間負担比率	39.9%	40.3%	40.4%	40.6%	42.7%

⑥ 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。令和 6 年度は、建設仮勘定を除く新たな資産の取得を上回って減価償却が進んだことにより、令和 5 年度と比較して 1.6 ポイント上昇しました。

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却率	53.5%	51.0%	52.7%	54.2%	55.8%

⑦ 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕はなく、100%を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩しているといえます。令和 6 年度は税収が増加したものの、行政コストもそれを上回って増加したため、行政コスト対税収等比率は令和 5 年度に比べて 7.6 ポイント上昇しました。

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政コスト対税収等比率	156.3%	134.3%	122.2%	117.5%	125.1%

⑧ 受益者負担比率【自律性】

経常費用のうち、どれだけが使用料及び手数料など市民の直接的な負担で賄われたかを示す指標です。令和 6 年度においては令和 5 年度と比較して他会計への繰出金が増加したことにより経常費用が増加したため、受益者負担比率は 0.9 ポイント上昇しました。

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受益者負担比率	3.7%	3.8%	3.7%	4.7%	3.8%

以上